



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ASNOVA 上場取引所 名  
 コード番号 9223 URL http://www.asnova.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 桂司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加藤 大介 TEL 052-589-1848  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切り捨て)

### 1. 2022年3月期の業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,679	19.5	166	-	287	-	204	-
2021年3月期	2,241	△17.7	△145	-	11	△95.8	15	△94.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	150.14	-	8.9	5.3	6.2
2021年3月期	11.68	-	0.7	0.2	△6.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,658	2,400	42.4	1,761.35
2021年3月期	5,171	2,195	42.5	1,611.21

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,400百万円 2021年3月期 2,195百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	880	△824	205	750
2021年3月期	821	40	△887	488

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

### 3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,395	5.9	△21	-	△16	-	△14	-	△9.23
通期	3,000	12.0	153	△8.1	168	△41.3	111	△45.5	72.84

(注) 当社は2022年4月21日付で名古屋証券取引所ネクスト市場に上場いたしました。1株当たり当期純利益については、上場に伴って実施した公募増資による増加株式数(177,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	1,362,900株	2021年3月期	1,362,900株
② 期末自己株式数	2022年3月期	－株	2021年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	1,362,900株	2021年3月期	1,362,900株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大による緊急事態宣言の発出等が再度あったものの、ワクチン接種の進展、政府による各種政策により、回復基調となりました。一方で、感染力の強い新たな変異株の出現、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻、米国の金融政策の動向など依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社の業績に影響を与える建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、新型コロナウイルス感染症の影響により低調に推移していた民間投資にも持ち直しの動きがありました。

このような状況のもと、当社におきましては、仮設機材のレンタルから販売に至るまでワンストップで対応できるサービスの強みを活かし、引き続き顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。以上の結果、売上高は、2,679百万円（前期比19.5%増加）、営業利益は、売上高増加の影響を受け166百万円（前事業年度は145百万円の営業損失）、経常利益は中古機材の売却等により287百万円（前期比2345.3%増加）となり、当期純利益は204百万円（前期比1185.7%増加）となりました。

なお、当社はレンタル関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、5,658百万円となり、前事業年度末と比べ486百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が262百万円、有形固定資産が145百万円の増加等によるものであります。

負債合計は、3,257百万円となり、前事業年度末と比べ281百万円増加いたしました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金の増加243百万円等によるものであります。

純資産合計は、2,400百万円となり、前事業年度末と比べ204百万円増加いたしました。この主な要因は、当期純利益204百万円計上したことによる繰越利益剰余金の増加204百万円によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ262百万円増加し、750百万円となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、880百万円（前期比7.3%増加）の収入となりました。主な要因は、税引前当期純利益323百万円、減価償却費879百万円等があった一方で、売上債権の増加102百万円、足場資材売却益119百万円等があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、824百万円の支出（前期は40百万円の収入）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,214百万円、有形固定資産の売却による収入391百万円等があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、205百万円の収入（前期は887百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入1,100百万円、長期借入金の返済による支出856百万円等があったことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻及びロシアに対する各国政府の経済制裁、急激な円安等の影響により、資源価格の高騰など、当社の業績に影響を与える建設業界におきましては、不透明な状況が続くものと思われまます。

しかしながら、低中層マンションの大規模修繕等のリフォーム需要は今後も堅調に推移していくことが見込まれております。当社におきましても、それらの需要に応えるべく引き続きレンタル用仮設機材や新規出店への投資を進め、業容の拡大を目指してまいります。

以上により、2023年3月期の業績予想につきましては、売上高3,000百万円（前期比12.0%増）、営業利益153百万円（前期比8.1%減）、経常利益168百万円（前期比41.3%減）、当期純利益111百万円（前期比45.5%減）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	488,092	750,350
受取手形	54,965	53,351
売掛金	254,814	340,395
商品	39,635	15,742
未成工事支出金	8,565	3,292
貯蔵品	1,449	1,671
前払費用	21,277	24,088
その他	97,818	84,378
貸倒引当金	△1,124	—
流動資産合計	965,495	1,273,269
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	305,005	140,950
構築物（純額）	191,410	181,247
機械及び装置（純額）	8,543	31,044
車両運搬具（純額）	26,324	17,265
工具、器具及び備品（純額）	13,060	9,746
賃貸資産（純額）	1,779,358	2,190,142
土地	1,713,184	1,624,420
リース資産（純額）	50,580	33,996
建設仮勘定	—	4,500
有形固定資産合計	4,087,467	4,233,312
無形固定資産		
商標権	134	64
ソフトウェア	41,975	32,448
その他	163	2,530
無形固定資産合計	42,272	35,043
投資その他の資産		
破産更生債権等	20,878	39,494
長期前払費用	156	—
繰延税金資産	23,692	45,188
その他	52,568	71,409
貸倒引当金	△20,543	△39,494
投資その他の資産合計	76,751	116,598
固定資産合計	4,206,492	4,384,953
資産合計	5,171,987	5,658,223

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,215	61,926
短期借入金	600,000	600,000
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	642,768	806,986
リース債務	18,015	18,015
未払金	68,579	71,031
未払費用	4,484	5,589
未払法人税等	2,650	137,231
前受金	18,259	19,276
預り金	3,136	3,195
賞与引当金	27,266	32,728
役員賞与引当金	693	750
その他	124,122	580
流動負債合計	1,537,191	1,757,310
固定負債		
長期借入金	1,384,765	1,464,097
リース債務	37,015	19,000
資産除去債務	17,102	17,271
固定負債合計	1,438,883	1,500,368
負債合計	2,976,074	3,257,678
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	88,017	88,017
資本剰余金		
資本準備金	78,017	78,017
その他資本剰余金	228,650	228,650
資本剰余金合計	306,668	306,668
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,798,726	2,003,358
利益剰余金合計	1,801,226	2,005,858
株主資本合計	2,195,912	2,400,544
純資産合計	2,195,912	2,400,544
負債純資産合計	5,171,987	5,658,223

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,241,557	2,679,606
売上原価	1,869,203	1,869,222
売上総利益	372,354	810,383
販売費及び一般管理費	517,686	643,883
営業利益又は営業損失(△)	△145,332	166,500
営業外収益		
足場資材売却益	157,934	119,639
受取家賃	12,638	12,152
その他	9,963	9,292
営業外収益合計	180,535	141,084
営業外費用		
支払利息	11,206	10,077
賃貸費用	3,984	7,902
その他	8,244	1,840
営業外費用合計	23,435	19,820
経常利益	11,767	287,763
特別利益		
固定資産売却益	37,134	35,711
特別利益合計	37,134	35,711
特別損失		
減損損失	43,258	—
特別損失合計	43,258	—
税引前当期純利益	5,644	323,475
法人税、住民税及び事業税	6,760	140,339
法人税等調整額	△17,032	△21,496
法人税等合計	△10,271	118,842
当期純利益	15,915	204,632

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品仕入	223,420	12.0	267,565	14.3
II 労務費	413,044	22.1	412,343	22.1
III 減価償却費	963,159	51.5	854,966	45.7
IV 経費	269,578	14.4	334,346	17.9
当期売上原価	1,869,203	100.0	1,869,222	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	88,017	78,017	228,650	306,668	2,500	1,782,810	1,785,310	2,179,996	2,179,996
当期変動額									
当期純利益	—	—	—	—	—	15,915	15,915	15,915	15,915
当期変動額合計	—	—	—	—	—	15,915	15,915	15,915	15,915
当期末残高	88,017	78,017	228,650	306,668	2,500	1,798,726	1,801,226	2,195,912	2,195,912

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	88,017	78,017	228,650	306,668	2,500	1,798,726	1,801,226	2,195,912	2,195,912
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	88,017	78,017	228,650	306,668	2,500	1,798,726	1,801,226	2,195,912	2,195,912
当期変動額									
当期純利益	—	—	—	—	—	204,632	204,632	204,632	204,632
当期変動額合計	—	—	—	—	—	204,632	204,632	204,632	204,632
当期末残高	88,017	78,017	228,650	306,668	2,500	2,003,358	2,005,858	2,400,544	2,400,544

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,644	323,475
減価償却費	992,841	879,135
減損損失	43,258	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,011	17,825
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△182	5,462
支払利息	11,206	10,077
固定資産売却損益 (△は益)	△36,160	△35,711
足場資材売却益	△157,934	△119,639
売上債権の増減額 (△は増加)	80,143	△102,002
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,156	28,945
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,316	△4,189
未払金の増減額 (△は減少)	12,039	3,230
前受金の増減額 (△は減少)	13,117	1,017
その他	99,804	△206,137
小計	1,065,949	801,489
利息の受取額	3	4
利息の支払額	△10,649	△9,466
法人税等の支払額	△234,082	△5,758
法人税等の還付額	—	94,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	821,220	880,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△138,641	△1,214,332
有形固定資産の売却による収入	205,718	391,862
無形固定資産の取得による支出	△28,240	△3,328
敷金の差入による支出	△774	△419
敷金の回収による収入	2,405	2,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,467	△824,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	—
長期借入れによる収入	—	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△706,241	△856,450
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△11,275	△18,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	△887,516	205,534
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,828	262,257
現金及び現金同等物の期首残高	513,921	488,092
現金及び現金同等物の期末残高	488,092	750,350

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、売上高に含まれる販売売上の内、新機材及びシート以外の在庫リスクが無い商品の売上につきましては、仕入高を売上高より控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合にも当事業年度の期首の利益剰余金に影響はありません。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行いました。が、当事業年度の期首の利益剰余金に影響はありません。

この結果、当事業年度の売上高及び売上原価が48百万円減少しましたが、売上総利益以下の損益区分に影響はありません。よって、利益剰余金の当事業年度計上額に影響はありません。収益認識会計基準等を適用しましたが、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替を行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これに伴う当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、営業外費用合計の100分の10以下であるため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた6,238千円は、「その他」として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」に表示していた6,238千円は、「その他」として組み替えております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、レンタル関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	仮設機材レンタル	仮設機材販売	その他	合計
外部顧客への売上高	1,906,453	263,102	72,001	2,241,557

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	仮設機材レンタル	仮設機材販売	その他	合計
外部顧客への売上高	2,253,092	318,588	107,924	2,679,606

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、レンタル関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,611.21円	1,761.35円
1株当たり当期純利益金額	11.68円	150.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当事業年度末において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益金額(千円)	15,915	204,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	15,915	204,632
普通株式の期中平均株式数(株)	1,362,900	1,362,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数80個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数80個)

## (重要な後発事象)

## (一般募集による新株式の発行)

当社は、2022年4月21日付で名古屋証券取引所ネクスト市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2022年3月18日及び2022年4月4日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2022年4月20日に払込が完了いたしました。

- ① 募集方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による募集)
- ② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式177,000株
- ③ 発行価格 : 1株につき1,630円  
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額 : 1株につき1,499.60円  
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。  
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額 : 1株につき1,499.60円  
この金額は会社法上の払込金額であり、2022年4月13日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 資本組入額 : 1株につき749.80円
- ⑦ 発行価格の総額 : 288,510千円
- ⑧ 払込金額の総額 : 265,429千円
- ⑨ 資本組入額の総額 : 132,714千円
- ⑩ 払込期日 : 2022年4月20日
- ⑪ 資金の用途 : 全額を設備資金として足場等のレンタル用仮設機材の購入に充当する予定であります。